

平成17年9月期

決算短信（非連結）

平成17年11月28日

上場会社名 株式会社まんだらけ
コード番号 2652

上場取引所 東京証券取引所マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mandarake.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 益蔵

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 川代 浩志

TEL (03) 3228-0007

決算取締役会開催日 平成17年11月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年12月26日

定時株主総会開催日 平成17年12月22日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 - (コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率 - %

1. 平成17年9月期の業績（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	5,454	12.7	322	30.2	128	3.2
16年9月期	4,838	11.5	247	57.6	124	16.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	59	26.4	15,187	44	14,921	62	2.5	2.3	2.3	2.3		
16年9月期	46	103.3	12,015	19	-	-	2.0	2.2	2.6	2.6		

(注) ①持分法投資損益 17年9月期 - 百万円 16年9月期 - 百万円
②期中平均株式数 17年9月期 3,885株 16年9月期 3,885株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
17年9月期	2,000	00	0	00	2,000	00	7	13.2	0.3
16年9月期	2,000	00	0	00	2,000	00	7	16.6	0.3

(注) 15年9月期期末配当金の内訳は、普通配当2,000.00円であります。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
17年9月期	5,653		2,353		41.6	605,827	08	
16年9月期	5,532		2,301		41.6	592,508	71	

(注) ①期末発行済株式数 17年9月期 3,885株 16年9月期 3,885株
②期末自己株式数 17年9月期 0株 16年9月期 0株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
17年9月期	△156		△302		△0		854	
16年9月期	△211		△332		1,769		1,314	

2. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末		円	
中間期	2,625	61	28	0	00	-		-	
通期	5,646	132	61	-		2,000	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15,705円66銭

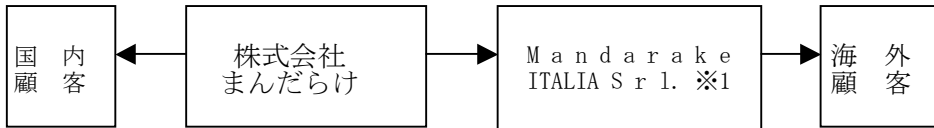
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメ関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※1 Mandarake ITALIA Srl. は持分法非適用の非連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

日本発のまんが、アニメーションは、世界規模において優れた芸術としての地位を確立しており、その市場もまた着実に拡大を続けております。

当社は、この日本が生み出した世界最高水準の優れたコンテンツであるまんが、アニメーションのさらなる価値向上に向け「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の海外普及」を理念に、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する新しい企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営基本方針のもと、当社は世界市場に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売することとどまらず、お客様のニーズを先取りして、常に新たな商品の発掘と市場の開拓を図り「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 利益配分に関する基本方針。

当社は、株主各位への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、当事業年度は前事業年度に続き利益配当金として1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

また、内部留保につきましては財務体質強化と収益性の向上に向け、当社において最も効果的な投資活動を行うことで、一層の事業拡大を図りますとともに安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式の流動性を高めて個人投資家をはじめとする多数の投資家投資いただける環境を整えることが、株式市場の活性化につながると理解し、投資単位の引下げは有効な手段の一つであると認識しております。

しかしながら一方では相当の費用負担が見込まれるためにこれまで実施を見送っており、費用対効果の観点から個人株主比率の向上など十分な効果得られると判断できます時期におきまして実施すべく、引き続き前向きに検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる市場の成長に伴い、当社のシェア拡大を目指しており、これらの市場成長に見合う売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を図り、また併せてキャッシュ・フローの増加を目標に掲げ、企業価値の最大化に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、その他のコレクターアイテム、エンターテイメント、カルチャーに関するあらゆるものを仕入、販売対象商品としており、常に新たな市場を開拓する観点から、その主たる仕入、販売先である一般顧客の多様なニーズと信頼を得るために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多角化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に限らず、あらゆるコレクターアイテム、エンターテイメント、カルチャーに関するものに全て目を向け、常に新たな商品とその市場を開拓し、独自の価値創造をしてまいります。

当社の主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきましては、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしてまいります。この分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高め、新たな刺激を与え続けてまいります。

さらに、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かして積極的に取り扱ことによって、それらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社は一般顧客からの仕入および一般顧客への販売を主としておりますことから、仕入、販売先の一層の強化に向け、大都市圏をはじめ精力的に出店を推進し、事業拡大を目指してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値認識が無いものも多く、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に対し着目する機会を促し、新たな商品仕入の機会を広げて同時に当社の取扱商品への興味から、購買意欲にも結びつける店舗展開を図ってまいります。

③ 通信販売

当社が取り扱います商品は、全て世界に発信し得る商品であるとの認識をもち、販売拡大の方針として店舗販売に加えweb通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、海外からの受注も含めまして、売上高は順調に増加しております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催を定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(6) 当社が対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けてPOSシステムの拡充を図ってまいります。

当社の商品データベースにおいては、当社が取り扱う商品の拡大とともに新たなプログラム開発を引き続き積極的に推進し、あらゆる商品の個別管理を行うことによりまして、全てに適切な価値を追求するとともに、商品の仕入、保管管理、販売の効率化を目指してまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すにあたり優秀な人材の確保は、他社との差別化を図る必須条件となります。当社は人事制度の刷新、人材教育の充実におきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営をすすめてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいたの業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業倫理の重要性を認識、経営の健全性向上を図り、お客様に信頼される経営を目標としております。

② コーポレートガバナンスの施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は現在、常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、その全てが就任前に当社の役員または使用人になったことのない外部からの招聘であり、客観的な立場での監督機関として機能しております。なお、社外監査役およびその近親者と当社との間に人的関係、資本的関係もしくは営業上の取引関係その他の利害関係はありません。

取締役会は、当社の経営戦略、事業計画の執行に関わる最高意思決定機関として取締役5名で構成されており、監査役の出席のもとで原則、月1回以上開催し、重要事項の決議とともに月次の業績状況を部門別等で報告、情報を共有化することで積極的な業容拡大に向けた経営上の意思決定の迅速化を図っております。

また、社内監査部門として経理部が各事業部門に対して、内部業務監査を実施しております。

③ 会計監査の状況

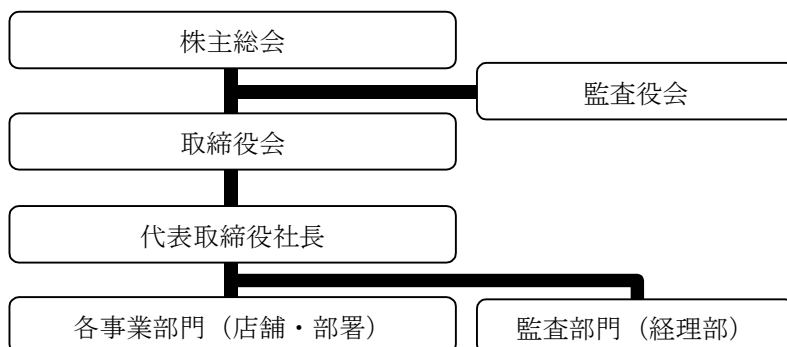
当社の会計監査人は優成監査法人および公認会計士堀口裕之氏であり、会計監査人とは定期的に報告会を実施しております。なお、業務を執行している公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 須永 真樹 優成監査法人

公認会計士 堀口 裕之 公認会計士 堀口 裕之 事務所

継続監査年数につきましては、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

これまでの事項を図示すると以下のとおりであります。



さらに、四半期ごとに全店長、全部署長以上による全部店会議を開催するほか、インターネットを通じてのストリーミング映像によって、現場における営業情報を毎日配信しており、常に全店が最新の情報を共有することで、効率的な経営を目指しております。

④ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

⑤ 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、監査役会および当社における経営会議である全部店長会議を適宜開催し、経営の意思疎通と問題点の把握、解決の迅速化に努めました。

また、経理部による内部監査を実施してまいりました。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 事業の概況等に関する特別記載事項

(1) 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関係する商品とT O Y、同人誌のほか、あらゆるカルチャーに関わる中古品を取扱商品の対象としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定品、絶版物などは希少性も著しく高く、当社はこのような商品を当社の出版物であるカタログ誌に取扱価格を明示することによって価格の統一性と透明性を高めておりますが、対するコレクターの数と欲求程度によっては仕入ならびに販売の両面において統制のおよばない高騰を招く可能性があります。

また、発売当初は量産商品であっても安価で一般的であったがために、社会全体における損耗率が高く、現代においてはむしろ希少価値が向上し、いわゆるデッドストックに高額評価が与えられるなどの特異な経緯を経た商品を、当社は積極的に取り扱うことで大きな利益を追求できた反面、その経緯から何れもオリジナルの現存品は限られ、流通量は有限である商品であるため当社の仕入、販売両面における価格統制力、あるいは流通コントロールに不備をきたす場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入について

当社は、取扱商品の特殊性を考慮して、常に商品の人気程度、流通量の増減、当社および他社での仕入ならびに販売価格の設定に注目し、あらゆる情報を基に仕入、販売価格の見直しを図っております。

当社が主に取り扱う、まんが関連の中古商品の仕入および販売価格は、作品を取り巻く社会情勢、なかでも原作のアニメーション化、実写化、劇場作品化さらには旧作のTV放映などによりその人気、需要は大きく変動し、映像化もしくは論評掲載等あれば一般顧客の購買意欲は上向くとともに販売価格もまた上昇を見せ、当社の買取価格においても高騰いたしますが、その環境の終息と同時に一般顧客による売却意識もまた強く働くため、当社におきましては仕入の量的統制に向け、適切な仕入価格統制を速やかに実践する必要があります。

当社の仕入価格に対する統制は、まんがおよび関連商品に豊富な知識を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを図っておりますが、これら担当者の不足あるいは最新の知識習得に困難となる場合などあれば適正な仕入価格の設定に不測を生じ、当社にとりましては売上高拡大に必要不可欠である適切な仕入活動の停滞を招くことによって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少である原画、原稿をはじめとした特殊性の高い商品に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高い現状にあり、当社といたしましては同氏へ過度の依存することなき業務体制の確立を目指しておりますが、現時点において同氏の離職、不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 在庫管理のデータベースについて

当社では、取扱商品の拡大に対して仕入および販売の統制力を高め、また特殊性の高い商品にあつては永続する記録を残し当該商品もしくは類似の商品仕入ならびに販売に際しても前例をもって対処可能とするべくPOSシステムを稼働しており、常に商品データベースの追加登録を続けております。

当社が有する膨大な数量の商品については、新入荷あるいは新規の種類の取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステムの強化活用に向けた新たなプログラム開発が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続的稼働により、在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。従いまして、在庫管理のデータベースの追加登録、管理分析プログラムの間断なき新規開発、投入稼働が進捗しない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 出店について

当社は現在、東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋および愛知県名古屋、大阪府うめだ、なんば、福岡県福岡、新宮、北海道札幌、栃木県宇都宮の11箇所店舗を展開しておりますが、POSシステムの稼働によって仕入ならびに販売価格の統制が図られることから、大都市圏を中心に各都道府県の中心地への大型出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は拡大を続けており、その取扱い品目の増加は数量の増加をも伴いますため店舗の規模は大型化し、また購入者層の最大化を見込んだ際は大都市圏のターミナル駅近辺等への出店を第一に希望することから、このような当社要望に沿った物件の確保ができない場合、出店計画の変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 借入金への依存度について

当社は出店に際して、多種の取扱い品目に対応するため、やはり多岐にわたる什器備品等の設備を要しております。

当社は主にこれらの新規出店に要する設備投資に向けた資金調達を目的として平成17年3月に三井住友銀行をアレンジャーとする1,500百万円のコミットメント型シンジケートローンを組成し、その一部を実行することによって、金融機関からの借入金残高は当期末において2,766百万円を計上しております。

当社はこの借入金の返済原資として既存店舗運営および新規店舗の早期営業安定軌道化を図ることによる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の営業状況が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進

捗できない場合、当社の業績は借入金依存度により影響を受ける可能性があります。

(7) 当社出版物等の委託販売制度について

当社編集部その他の出版物等は、業界慣行に従い、当社が取次に配本等行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを条件とする委託販売制度を採用しております。

この新刊等精算の方式により当社は、編集部その他からの出版物等の納品後、返品も受け入れることから、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえ会計上では製品評価損失を計上、さらに返品在庫が明らかに過大と判断される状況にあつては廃棄処分とするため、委託販売制度に従い大量返品の受け入れ、在庫処分の必要ある場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 古物営業法に関する規制について

当社の商品は一般個人からの買取が仕入れの大部分であります。

仕入に際しまして当社は、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しておりますが、今後の古物営業法改正等によって新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品の減少などから、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めております。しかし管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の下落等によりまして、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 新株予約権等の状況について

当社は、取締役および従業員に以下のとおりの新株引受権もしくは新株予約権の付与ならびに付与予定あるいは付与の決議をしております。

1. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成11年3月31日開催の第12回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	193株
行使価額	1株当たり 495,000円
行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日

2. 旧商法第280条ノ19の規定に基づき平成12年3月30日開催の第13回定時株主総会で決議され、ストックオプションとして付与された新株引受権

目的たる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	39株
行使価額	1株当たり 500,000円
行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年12月31日

上記1. および2. につきまして、これらの新株引受権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として製造業を中心に設備投資は増加し、また抑制傾向であった人員採用にも明るい兆しが見えはじめ、個人消費も改善に向かっておりますが、一方では原油価格の高騰、増税、年金問題などの将来に対します不安要素もあり、景気は緩やかな回復基調にとどまりました。

中古商品の業界におきましては、日本のまんが、アニメーションに対する世界的な評価が一層向上しており、この状況を受けて、関連する市場もまた拡大しておりますが、同時にシェア獲得に向け企業間の競争は一層激化しております。

このような経済環境のもと、当社は平成17年3月に札幌店、同年4月に宇都宮店を新規開店し、全国展開の拡大を目指しております。

また既存店におきましては、中野店での店舗増床をするなど、今期も積極的に販売活動を推進してまいりました。

当社は、商品仕入のほとんど全てを一般顧客からの買取に依存しておりますことから、仕入面につきまして店頭でのお客様との対話に加え、ホームページ上でいただいておりますお客様からの多様なご意見、お問い合わせ、ご要望に注目し、他社に先がけた顧客ニーズの獲得、新たな取扱商品の発掘と市場の創出とに努めてまいりました。

当社の取扱商品において基本となります中古品につきましては、従来からの「高く買う」という仕入方針の継続によって多数の良質な商品を獲得するための買取強化を推進し、売れ筋商品の品揃えの充実と確保を図ることによってお客様の満足度を高めてまいりました。

また、新刊同人誌については人気サークルに対する営業を強化、購買意欲の高い最新のタイトルを多数確保することにより、特にweb通販においてお客様からの好評を得ております。

販売面につきましては、新規出店の加速と通信販売の強化をすすめており、加えて選りすぐりの商品によって年間4回の開催を定着いたしましたweb大オークション大会および、通年で開催する毎日オークションはともに順調な実績をあげて、新たな販路の開拓と利益の拡大を担っております。

既存各店舗におきましては各々、独自のイベントを不定期に開催し新規のお客様獲得と定着化を推進いたしております。

またホームページにおきましては、特に海外からのお客様に向けてweb通販の売上増加を目指し、多言語対応を推進、注文いただく地域とお客様の数は着実に増加し、その成果を上げてまいりました。

国内外を問わずに参加者は増え活況を見せておりますweb大オークション大会は、当社の季刊出版物を出品商品のカタログとすることにより相乗効果をもって自社出版物売上高に寄与し、またオークションにおける高い落札率は売上高、利益の両面における影響力を発揮いたしております。

これら積極的な営業展開により、当期の売上高は対前年比12.7%増の5,454百万円となり、来期以降の出店加速に備えての資金調達に向け実行いたしました協調融資に係る融資等手数料の計上はありましたが、経常利益は対前年比3.2%増の128百万円になり、また当期純利益は対前年比26.4%増の59百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

品目別売上高は以下のとおりとなっております。

	前会計年度 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日		当会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		対前年 増減比
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	
本	1,252	25.9	1,407	25.8	12.4
TOYS	1,089	22.5	1,186	21.8	8.8
同人誌	1,353	28.0	1,487	27.3	9.9
出版物	15	0.3	13	0.2	△15.1
その他	1,126	23.3	1,359	24.9	20.7
合計	4,838	100.0	5,454	100.0	12.7

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が119百万円となりましたが、たな卸資産の増加等により営業活動のキャッシュ・フローは156百万円の減少、有形固定資産の取得等により投資活動のキャッシュ・フローは302百万円の減少、財務活動による0.8百万円のキャッシュ・フローの減少を加えまして、前会計年度末に比べ459百万円減少し、当会計年度末の残高は854百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、156百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加416百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、302百万円となりました。これは主に、新宮店新規出店等に係る有形固定資産の取得258百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、0.8百万円となりました。これは、長短期借入れの返済による支出と長短期借入金による収入とが、ほぼ均衡したことによるものであります。

キャッシュ・フローの指標のトレンドは以下のとおりとなっております。

	第16期 平成14年9月期	第17期 平成15年9月期	第18期 平成16年9月期	第19期 平成17年9月期
株主資本比率 (%)	58.9	61.6	41.6	41.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.1	28.0	41.4	58.1
債務償還年数 (年)	—	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	—	—

(注) 株主資本比率：株主資本／株主総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5. 次期の見通し（単体業績予想）

次期の見通しにつきましては、原油をはじめといたします原材料価格の高騰や金利上昇、欧米経済の景気回復に対する不安など不透明感はあるものの、わが国経済の大きな景気後退局面はなく、景気回復基調は持続するものと予想されます。

このような環境のもと、当社は経営の基本方針に基づいて日本のまんが、アニメーションのさらなる浸透と評価の向上を追求するべく、日本国内においては新たな拠点となる出店を加速、全世界に向けましてはwebの強化を推進し、店頭およびインターネット等を通じて幅広くお客様のニーズを汲み取り、引き続き積極的な営業展開を進めてまいります。

具体的数値目標といたしましては札幌店、宇都宮店の年間を通じました業績への貢献をはじめ、既存店における販売促進活動、さらにweb通販および大オークション大会の開催により、売上高5,646百万円、経常利益132百万円、当期純利益61百万円を見込んでおります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,314,410		865,834			
2. 売掛金		69,799		66,407			
3. 商品		2,015,604		2,449,007			
4. 製品		126,859		110,429			
5. 仕掛品		679		81			
6. 貯蔵品		22,763		22,813			
7. 前払費用		57,471		65,785			
8. 繰延税金資産		56,547		58,817			
9. 繰延ヘッジ損失		5,450		2,509			
10. 未収入金		52,184		37,533			
11. その他		8,263		6,612			
貸倒引当金		△8,072		△16,072			
流動資産合計		3,721,962	67.3	3,669,759	64.9	△52,203	△1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前期比 増 減		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	1,323,312		1,484,506				
減価償却累計額		595,076	728,236	671,495	813,010			
(2) 構築物		27,576		28,952				
減価償却累計額		5,306	22,270	8,836	20,116			
(3) 車両運搬具		6,552		6,552				
減価償却累計額		6,224	327	6,224	327			
(4) 器具備品		501,099		511,144				
減価償却累計額		385,235	115,863	414,041	97,102			
(5) 土地	※1		497,096		577,486			
(6) 建設仮勘定			5,145		—			
有形固定資産合計			1,368,940	24.7	1,508,043	26.7	139,103	10.2
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			7,388		6,196			
(2) 電話加入権			2,788		2,788			
無形固定資産合計			10,177	0.2	8,985	0.2	△1,191	△11.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,052		43,626			
(2) 出資金			650		1,250			
(3) 関係会社出資金			1,000		—			
(4) 関係会社長期貸付金			9,989		9,989			
(5) 長期前払費用			15,288		12,349			
(6) 定期預金			100,000		100,000			
(7) 繰延税金資産			22,157		27,898			
(8) 差入保証金			290,210		281,758			
貸倒引当金			△9,989		△9,989			
投資その他の資産合計			431,358	7.8	466,883	8.2	35,525	8.2
固定資産合計			1,810,475	32.7	1,983,912	35.1	173,436	9.6
資産合計			5,532,438	100.0	5,653,672	100.0	121,233	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		41,038		36,982			
2. 短期借入金		173,100		280,000			
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	973,821		692,826			
4. 未払金		69,906		55,770			
5. 未払費用		34,189		40,851			
6. 未払法人税等		7,649		74,740			
7. 未払事業所税		9,218		9,523			
8. 未払消費税等		2,730		19,476			
9. 未払配当金		661		862			
10. 前受金		2,521		2,898			
11. 預り金		11,077		12,994			
12. 賞与引当金		18,799		22,019			
13. 金利スワップ		5,450		2,509			
流動負債合計		1,350,165	24.4	1,251,455	22.2	△98,710	△7.3
II 固定負債							
1. 社債		50,000		142,500			
2. 長期借入金	※1	1,715,436		1,803,910			
3. 退職給付引当金		42,343		57,228			
4. 長期未払金		72,596		44,940			
固定負債合計		1,880,376	34.0	2,048,578	36.2	168,202	8.9
負債合計		3,230,541	58.4	3,300,033	58.4	69,491	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前期比 増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2	804,000	14.5	804,000	14.2	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,083,940		1,083,940			
資本剰余金合計		1,083,940	19.6	1,083,940	19.2	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		3,000		3,000			
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		772		586			
(2) 別途積立金		318,000		318,000			
3. 当期末処分利益		91,144		142,564			
利益剰余金合計		412,917	7.5	464,151	8.2	51,233	12.4
IV その他有価証券評価差 額金		1,038	0.0	1,547	0.0	508	49.0
資本合計		2,301,896	41.6	2,353,638	41.6	51,741	2.2
負債・資本合計		5,532,438	100.0	5,653,672	100.0	121,233	2.2

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前期比 増 減		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
I 売上高								
1. 商品売上高		4,816,959		5,439,622				
2. 製品売上高		21,078	4,838,037	15,260	5,454,882	100.0	616,844	12.7
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		1,589,707		2,015,604				
2. 期首製品たな卸高		147,193		126,859				
3. 当期商品仕入高		2,749,659		3,064,295				
4. 当期製品製造原価		54,887		48,039				
合計		4,541,446		5,254,798				
5. 他勘定振替高	※1	49,697		53,304				
6. 期末商品たな卸高		2,015,604		2,449,007				
7. 期末製品たな卸高		126,859	2,349,285	110,429	2,642,057	48.4	292,771	12.5
売上総利益			2,488,752		2,812,825	51.6	324,072	13.0
返品調整引当金戻入 額			—		—	—	—	—
差引売上総利益			2,488,752		2,812,825	51.6	324,072	13.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前期比 増 減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
Ⅲ 販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬		79,914		77,026					
2. 給与・賞与		614,533		728,577					
3. 雑給		306,151		297,699					
4. 賞与引当金繰入額		18,578		21,478					
5. 退職給付費用		11,561		17,043					
6. 法定福利費		81,046		96,524					
7. 福利厚生費		8,395		7,730					
8. 賃借料		389,302		435,935					
9. 租税公課		28,446		36,163					
10. 減価償却費		117,212		116,374					
11. 消耗品費		35,938		40,468					
12. その他		550,156	2,241,238	46.3	615,552	2,490,574	45.7	249,336	11.1
営業利益			247,514	5.1		322,250	5.9	74,736	30.2
Ⅳ 営業外収益									
1. 受取利息		14		1,042					
2. 受取配当金		52		6					
3. 為替差益		—		58					
4. 手数料収入		4,719		4,929					
5. 盗難に伴う賠償金収入		24,819		5,802					
6. 広告料収入		30		—					
7. 雑収入		6,242	35,878	0.7	8,748	20,588	0.4	△15,290	△42.6
Ⅴ 営業外費用									
1. 支払利息		52,698		82,676					
2. 社債利息		—		97					
3. 為替差損		380		—					
4. 社債発行費		3,450		1,900					
5. 融資等手数料		65,935		82,521					
6. 製品評価損		33,039		17,557					
7. 製品廃棄損		—		25,619					
8. 商品評価損		—		1,879					
9. 雑損失		3,785	159,289	3.2	2,475	214,726	3.9	55,436	34.8
経常利益			124,102	2.6		128,112	2.4	4,009	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前期比 増 減	
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		315	315	0.0	—	—	—	△315	△100.0
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	20,654			3,814				
2. 子会社整理損失		2,144			562				
3. 退職慰労金		—			3,133				
4. 出資金評価損		—	22,799	0.5	1,000	8,510	0.2	△14,289	△62.7
税引前当期純利益			101,618	2.1		119,602	2.2	17,984	17.7
法人税、住民税及び 事業税		16,273			69,672				
法人税等調整額		38,666	54,939	1.1	△9,073	60,599	1.1	5,659	10.3
当期純利益			46,679	1.0		59,003	1.1	12,324	26.4
前期繰越利益			44,465			83,561			
当期未処分利益			91,144			142,564			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前期比 増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
I 労務費	※2	10,725	19.5	13,008	27.4	2,283	21.3
II 経費	※3	44,172	80.5	34,433	72.6	△9,739	△22.0
当期総製造費用		54,898	100.0	47,441	100.0	△7,456	△13.6
期首仕掛品たな卸高		1,534		679		△854	△55.7
計		56,432		48,120		△8,311	△14.7
他勘定振替高	※4	865		—		865	△100.0
期末仕掛品たな卸高		679		81		598	△88.0
当期製品製造原価		54,887		48,039		△6,847	△12.5

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 9,187千円 賞与引当金繰入額 220千円 退職給付費用 352千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 10,649千円 賞与引当金繰入額 541千円 退職給付費用 435千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 37,910千円 原稿料 4,007千円 リース料 375千円 減価償却費 150千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 29,260千円 原稿料 2,755千円 リース料 424千円 減価償却費 226千円
※4. 他勘定振替高の内訳 仕掛品評価損失 865千円	※4. 他勘定振替高の内訳 仕掛品評価損失 一千円

(3) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前期比 増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減比 (%)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税引前当期純利益		101,618	119,602		
減価償却費		117,362	116,601		
退職給付引当金の増加額		5,987	14,884		
賞与引当金の増加額		3,443	3,220		
貸倒引当金の増減額		△99,570	8,000		
受取利息及び受取配当金		△67	△1,048		
支払利息		52,698	82,676		
有形固定資産除却損		20,654	2,766		
売上債権の減少額		15,038	3,392		
たな卸資産の増加額		△408,371	△416,424		
仕入債務の増減額		22,896	△4,056		
その他の流動資産増減額		△41,501	7,751		
その他の固定資産減少額		55,262	5,959		
その他の流動負債増減額		2,819	△8,046		
その他の固定負債増減額		25,641	△27,656		
未払消費税等の増減額		△18,597	16,746		
小計		△144,684	△75,632		
利息及び配当金の受取額		67	1,048		
為替差益		—	△75		
利息の支払額		△46,612	△79,303		
法人税等の支払額		△20,572	△2,582		
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△211,802	△156,544	55,257	△26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	対前期比 増減	
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減比 (%)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入による支 出		△100,000	△11,000		
定期預金の払戻による収 入		4,500	—		
有形固定資産の取得によ る支出		△207,774	△258,163		
無形固定資産の取得によ る支出		△3,555	△1,500		
投資有価証券の売却によ る収入		3,800	△40,003		
その他の投資の取得によ る支出		△29,027	△23,981		
その他の収入		—	32,432		
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△332,057	△302,215	29,841	△9.0
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の増加額		815,000	280,000		
短期借入金の返済による 支出		△731,900	△173,100		
長期借入れによる収入		2,350,000	1,145,000		
長期借入金の返済による 支出		△713,926	△1,337,521		
社債の発行による収入		50,000	100,000		
社債の償還による支出		—	△7,500		
配当金の支払額		—	△7,770		
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,769,174	△891	△1,770,065	△100.1
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	75	75	—
V 現金及び現金同等物の増減 額		1,225,314	△459,575	△1,684,889	△137.5
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		89,096	1,314,410	1,225,314	1,375.3
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		1,314,410	854,834	△459,575	△35.0

(4) 利益処分案
利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月22日)		増減金額	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			91,144		142,564		51,419
II 任意積立金取崩額							
1. 特別償却準備金取崩額			186		130		△56
合計			91,331		142,695		51,363
III 利益処分額							
1. 配当金		7,770	7,770	7,770	7,770		—
IV 次期繰越利益			83,561		134,925		51,363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 同左
3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～39年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合退職金要支給額）に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定（売掛金基準）に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額及び残高はありません。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">373,013</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850,058</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">345,572</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">363,681</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">709,253</td> </tr> </table>		(千円)	建物	373,013	土地	477,045	計	850,058	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定長期借入金	345,572	長期借入金	363,681	計	709,253	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">342,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">477,045</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819,559</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(上記に対応する債務)</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,596</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">57,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290,626</td> </tr> </table>		(千円)	建物	342,513	土地	477,045	計	819,559	(上記に対応する債務)		1年以内返済予定長期借入金	233,596	長期借入金	57,030	計	290,626
	(千円)																																
建物	373,013																																
土地	477,045																																
計	850,058																																
(上記に対応する債務)																																	
1年以内返済予定長期借入金	345,572																																
長期借入金	363,681																																
計	709,253																																
	(千円)																																
建物	342,513																																
土地	477,045																																
計	819,559																																
(上記に対応する債務)																																	
1年以内返済予定長期借入金	233,596																																
長期借入金	57,030																																
計	290,626																																
<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	3,885株	<p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,460株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,885株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	11,460株	発行済株式総数	普通株式	3,885株																				
授権株式数	普通株式	11,460株																															
発行済株式総数	普通株式	3,885株																															
授権株式数	普通株式	11,460株																															
発行済株式総数	普通株式	3,885株																															
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000	貸出実行残高	0	差引額	600,000	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">645,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,455,000</td> </tr> </table>		(千円)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000	貸出実行残高	645,000	差引額	1,455,000																
	(千円)																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	600,000																																
貸出実行残高	0																																
差引額	600,000																																
	(千円)																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,100,000																																
貸出実行残高	645,000																																
差引額	1,455,000																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>※1. 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等 であります。</p>	<p>※1. 他勘定振替高について 同左</p>						
<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,494</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,160</td> </tr> </table>	建物	15,494	器具備品	5,160	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,814</td> </tr> </table>	建物	3,814
建物	15,494						
器具備品	5,160						
建物	3,814						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,314,410	現金及び預金勘定 865,834
預入期間が3か月を超える定期預金 —	預入期間が3か月を超える定期預金 △11,000
現金及び現金同等物 1,314,410	現金及び現金同等物 854,834

① リース取引

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,133</td> <td>513</td> <td>4,619</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>430,873</td> <td>176,571</td> <td>254,301</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42,238</td> <td>13,395</td> <td>28,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,244</td> <td>190,480</td> <td>287,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,133	513	4,619	器具備品	430,873	176,571	254,301	無形固定資産	42,238	13,395	28,842	合計	478,244	190,480	287,764	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>441,380</td> <td>161,119</td> <td>280,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63,013</td> <td>22,965</td> <td>40,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504,394</td> <td>184,085</td> <td>320,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	—	—	—	器具備品	441,380	161,119	280,261	無形固定資産	63,013	22,965	40,048	合計	504,394	184,085	320,309
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	5,133	513	4,619																																						
器具備品	430,873	176,571	254,301																																						
無形固定資産	42,238	13,395	28,842																																						
合計	478,244	190,480	287,764																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
車両運搬具	—	—	—																																						
器具備品	441,380	161,119	280,261																																						
無形固定資産	63,013	22,965	40,048																																						
合計	504,394	184,085	320,309																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																								
1年内 88,510	1年内 102,793																																								
1年超 207,995	1年超 225,437																																								
合計 296,506	合計 328,230																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)																																								
支払リース料 88,422	支払リース料 111,576																																								
減価償却費相当額 79,899	減価償却費相当額 102,168																																								
支払利息相当額 9,106	支払利息相当額 7,432																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																								

② 有価証券

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成16年9月30日）			当事業年度（平成17年9月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,013	2,052	－	1,013	3,622	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	1,013	2,052	－	1,013	3,622	－
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	－	－	－	－	－	－
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	－	－	－	－	－	－
合計		1,013	2,052	－	1,013	3,622	－

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）			当事業年度 （自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,115	315	－	－	－	－

3. 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度（平成16年9月30日）	当事業年度（平成17年9月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
MMF	－	40,003

③ デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクによるリスクではなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">42,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>42,343</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,913</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>11,913</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法（自己都合退職金要支給額の100%）を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	42,343	退職給付引当金	<u>42,343</u>		(千円)	勤務費用	11,913	退職給付費用	<u>11,913</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">57,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>57,228</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,478</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>17,478</u></td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法（自己都合退職金要支給額の100%）を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	57,228	退職給付引当金	<u>57,228</u>		(千円)	勤務費用	17,478	退職給付費用	<u>17,478</u>
	(千円)																								
退職給付債務	42,343																								
退職給付引当金	<u>42,343</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	11,913																								
退職給付費用	<u>11,913</u>																								
	(千円)																								
退職給付債務	57,228																								
退職給付引当金	<u>57,228</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	17,478																								
退職給付費用	<u>17,478</u>																								

⑤ 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,750</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">833</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">34,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">7,649</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,284</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">6,386</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,547</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,547</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">15,948</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,562</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,574</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">78,704</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.76</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.06</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	349	未払事業所税	3,750	未払費用	833	製品評価損	34,293	賞与引当金繰入超過額	7,649	貸倒引当金繰入超過額	3,284	商品評価損	6,386	出資金評価損	—	小計	56,547	繰延税金負債 (流動)	—	差引	56,547	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	15,948	投資有価証券評価損	—	貸倒引当金繰入額	4,064	その他	2,562	小計	22,574	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	△417	その他有価証券評価差額金	—	差引	22,157	繰延税金資産の合計	78,704	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	9.76	税率変更による影響	0.11	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.06	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,250</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,874</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,017</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">21,617</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">8,959</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">6,539</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">7,150</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,817</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (流動)</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">22,645</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,064</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,015</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,287</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△327</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,061</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">86,716</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.71</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.27</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.67</td></tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	9,250	未払事業所税	3,874	未払費用	1,017	製品評価損	21,617	賞与引当金繰入超過額	8,959	貸倒引当金繰入超過額	6,539	商品評価損	7,150	出資金評価損	406	小計	58,817	繰延税金負債 (流動)	—	差引	58,817	繰延税金資産 (固定)		退職給付引当金繰入超過額	22,645	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入額	4,064	その他	1,015	小計	29,287	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	△327	その他有価証券評価差額金	△1,061	差引	27,898	繰延税金資産の合計	86,716	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	9.71	税率変更による影響	0.0	その他	0.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.67
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																					
未払事業税	349																																																																																																																				
未払事業所税	3,750																																																																																																																				
未払費用	833																																																																																																																				
製品評価損	34,293																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	7,649																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	3,284																																																																																																																				
商品評価損	6,386																																																																																																																				
出資金評価損	—																																																																																																																				
小計	56,547																																																																																																																				
繰延税金負債 (流動)	—																																																																																																																				
差引	56,547																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
退職給付引当金繰入超過額	15,948																																																																																																																				
投資有価証券評価損	—																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,064																																																																																																																				
その他	2,562																																																																																																																				
小計	22,574																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
特別償却準備金	△417																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	—																																																																																																																				
差引	22,157																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	78,704																																																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	9.76																																																																																																																				
税率変更による影響	0.11																																																																																																																				
その他	3.5																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.06																																																																																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																																																																																					
未払事業税	9,250																																																																																																																				
未払事業所税	3,874																																																																																																																				
未払費用	1,017																																																																																																																				
製品評価損	21,617																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	8,959																																																																																																																				
貸倒引当金繰入超過額	6,539																																																																																																																				
商品評価損	7,150																																																																																																																				
出資金評価損	406																																																																																																																				
小計	58,817																																																																																																																				
繰延税金負債 (流動)	—																																																																																																																				
差引	58,817																																																																																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																																																																																					
退職給付引当金繰入超過額	22,645																																																																																																																				
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,064																																																																																																																				
その他	1,015																																																																																																																				
小計	29,287																																																																																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																																																																																					
特別償却準備金	△327																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,061																																																																																																																				
差引	27,898																																																																																																																				
繰延税金資産の合計	86,716																																																																																																																				
法定実効税率	40.69																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	9.71																																																																																																																				
税率変更による影響	0.0																																																																																																																				
その他	0.27																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.67																																																																																																																				
<p>⑥ 持分法損益等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">該当事項はありません。</td> <td style="text-align: center;">該当事項はありません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	該当事項はありません。	該当事項はありません。																																																																																																																	
前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																																																																				
該当事項はありません。	該当事項はありません。																																																																																																																				

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	古川益蔵	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 31.71	—	—	不動産の賃借	500	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料につきましては、近隣の実勢価額に基づいて決定しております。

当事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	592,508.71円	1株当たり純資産額	605,827.08円
1株当たり当期純利益	12,015.19円	1株当たり当期純利益	15,187.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	14,921.62円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	46,679	59,003
普通株式に係る当期純利益 (千円)	46,679	59,003
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,885	3,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株引受権	—	69
普通株式増加数 (株)	—	69
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (新株引受権の数425株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

仕入及び販売の実績

(1) 品目別仕入高

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	667	24.3	696	22.7	4.2
TOYS	697	25.4	779	25.5	11.7
同人誌	671	24.4	723	23.6	7.8
その他	712	25.9	865	28.2	21.4
合計	2,749	100.0	3,064	100.0	11.4

(2) 品目別売上高

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		対前年 増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
本	1,252	25.9	1,407	25.8	12.4
TOYS	1,089	22.5	1,186	21.8	8.8
同人誌	1,353	28.0	1,487	27.3	9.9
出版物	15	0.3	13	0.2	△15.1
その他	1,126	23.3	1,359	24.9	20.7
合計	4,838	100.0	5,454	100.0	12.7

7. 役員の異動

該当事項はありません。